

福岡医発第2122号(地)

平成19年3月1日



各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会

会長 横 倉 義 武



新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）の実施について

標記の件につきまして、日本医師会より別添のとおり通知がありましたので、お知らせいたします。

なお、関係医療機関には福岡県保健福祉部医療指導課より直接、通知されております。

小郡三井医師会より

担当理事 蒲池 壽





(地 I 1 7 1)

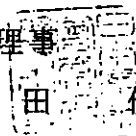
平成 1 9 年 2 月 2 6 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

日本医師会常任理事

羽 生 田 俊



新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）の実施について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、厚生労働省医政局看護課より標記通知が都道府県看護行政担当者あてに
発出されるとともに本会に対してもその周知方依頼がなされました。

本件は、新人助産師の指導者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導
の実践等を系統的に研修させることにより、助産師の質の向上及び医療安全の確保
を図ることを目的としており、新人助産師の指導者に対する継続教育及び教育研修
指導の実践を系統的に修得するため研修体制と研修プログラムを有する医療機関に
おいて実施される指導者研修に係る費用の一部を補助するものであります。

つきましては貴会におかれましても本件に関しましてご了知いただきますと共に、
管下会員当への周知方につきましてご高配賜りますようお願い申し上げます。



事 務 連 絡

平成19年2月13日

(社) 日本医師会御中

厚生労働省医政局看護課長補佐

新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）の実施について

看護行政の推進につきましては、平素より格別のご協力を賜り御礼を申し上げます。
今般、標記について別添のとおり都道府県あて通知したので、参考までに送付致します。

事 務 連 絡

平成19年2月13日

各都道府県看護行政担当者・殿



厚生労働省医政局看護課長補佐

平成18年度新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）の実施について

助産師は、助産業務をととして、安心、安全な出産のために重要な役割を担っており、助産師の臨床実践能力の向上は、周産期領域の医療安全の確保に欠くことのできないものである。

こうした状況に鑑み、平成17年度から新人助産師を対象に安全、安心の助産ケアに係る推進事業を実施してきているところであるが、新人助産師の研修にあたっては、指導者の能力開発・育成が必須であることから、指導者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させることにより、助産師の質の向上及び医療安全の確保を図ることを目的として、標記事業を下記のとおり実施することとしたので通知する。

貴職におかれては、本事業の趣旨を御了知のうえ、貴管下の医療機関及び関係団体等に対して周知方お願いしたい。

記

1 事業の内容

(1) 概要

本事業は、新人助産師の指導者に対する継続教育及び教育研修指導の実践を系統的に修得するため研修体制と研修プログラムを有する医療機関において実施される指導者研修に係る費用の一部を補助するものである。

(2) 実施機関

本事業は、別紙の研修施設基準を満たし、新人助産師の指導者研修の実施に適した医療機関（以下、「研修施設」とする。）で実施する。

なお、研修施設は原則として他の医療機関の新人助産師の指導者を研修に受け入れる準備があることとする。

(3) 対象者

新人助産師の指導者または今後指導者となる予定の者

(4) 期間

本事業の実施期間は、原則として20日間とする。

2 事業の申請

本事業の実施を希望する施設の開設者は、申請書（様式1から4）を平成19年3月2日（金）までに厚生労働省医政局看護課に提出すること。

（申請書提出先）

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館
厚生労働省医政局看護課
電話 03-3595-2206（直通）

3 事業の決定

申請書の内容に基づき厚生労働省が審査し決定する。

平成18年度の実施機関は18施設程度、1施設あたりの定員は原則6人程度とする。

採択については、新人助産師（新卒）の多い施設を優先とする。

なお、独立行政法人及び国立大学法人は、本事業の対象に含まない。

4 事業の実績報告

事業を実施する病院の開設者は、事業終了後速やかに、事業の実績について報告書（様式5）をもって、厚生労働省に報告すること。

5 その他

本事業の実施状況等について、別途、あらためて調査票を送ることがあるのでご協力頂きたいこと。

新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）における研修施設基準

1. 用語の定義

研修施設基準に係る用語の定義については下記のとおりとする。

○新人助産師

助産師としての業務経験が1年未満の助産師

○新人看護職員

保健師、助産師、看護師又は准看護師としての業務経験が1年未満の看護職員

○新人研修

研修施設における新人助産師に対する1年間の継続教育に関する計画（研修の理念、到達目標、修得方法及び評価方法並びに指導体制示したものを含む）

※ 新人看護職員の研修：新人看護職員に対して研修施設における研修プログラムに基づいて実施される継続教育。

○研修施設

当該事業を実施する医療機関

○指導者研修

実地指導者や教育担当者に対して研修施設における研修プログラムに基づいて実施される継続教育

○教育委員会

新人研修をはじめとする研修施設の職員の継続教育を統括する委員会

○教育責任者

新人看護職員研修の実施に当たり、研修プログラムの策定、新人研修の企画及び運営に対する指導及び助言、関連部門との調整等を行う者

○教育担当者

各部署で実施される新人研修等の運営を中心となって実施し、実地指導者への助言及び指導等を行う助産師

○実地指導者

新人看護職員に対して臨床実践に関する実地指導、評価等を継続して行う助産師

2. 研修施設基準

新人助産師臨床実践能力向上推進事業に係る研修施設基準は、次の各項に掲げるものとする。

- 1) 施設における看護部門の位置づけ及び看護組織が明確に定められていること。
- 2) 看護部門の理念及び目標が作成されており、評価されていること。
- 3) 看護部門の各職種の業務規定が作成されていること。
- 4) 看護基準、看護手順が作成されていること。
- 5) 助産録及び看護に関する諸記録の作成、保管及び管理が適正に行われていること。
- 6) 分べん介助手順、妊婦、産婦、じょく婦及び新生児の健康診査基準、保健指導基準が作成されていること。
- 7) 助産録及び看護記録に関する基準が作成されていること。
- 8) 個々の妊婦、産婦、じょく婦及び新生児に対する看護計画が立てられおり、カンファレンス等により適切に評価が行われていること。
- 9) 教育委員会が設置されていること。
当該委員には次の者を含むこと。
 - ① 病院長もしくはそれに準じる者
 - ② 看護部門の責任者
 - ③ 看護部門の教育責任者
 - ④ 事務部門の責任者
- 9) 新人看護職員を含む看護職員の継続教育が計画的に実施されており、定期的に評価が行われていること。
- 10) 新人助産師の1年間の研修プログラムを有していること。
- 11) 年間分娩研修がおおむね700件以上であること。

3. 指導者研修プログラムに含む内容

指導者研修のプログラムには、以下の内容が含まれていることが望ましい。

- 1) 教育についての基本的な考え方
- 2) 専門職業人としての生涯教育の考え方
- 3) 看護職員の継続教育の考え方
- 4) 指導者の役割
 - ① 新人看護職員／新人助産師の理解

- ② 教育ニーズの把握
- ③ 教育目標の設定
- ④ 教育計画の作成
- ⑤ 教育計画の実施
- ⑥ 教育計画の評価及び評価結果のフィードバック

5) 指導者に求められる要件

- 6) 各施設、部署における教育計画の実施方法等、各施設、部署において新人看護職員の指導に必要な事項

新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）研修施設申請書（様式1）

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

施設名
施設の管理者

印

新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）について以下のとおり申請いたします。

1. 施設の名称	フリガナ	
2. 施設の所在地	〒 □ □ □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話：() — FAX：() —	
3. 施設の開設者の氏名（法人の名称）	フリガナ	
4. 施設の開設者の住所（法人の主たる事務所の所在地）	〒 □ □ □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話：() — FAX：() —	
5. 施設の管理者の氏名	フリガナ	
6. 看護部長の氏名	フリガナ	
7. 教育委員会の委員の氏名等	* 様式2に記入	
8. 施設のホームページアドレス	http://	
9. 事業の実施期間	年 月 日 から 年 月 日	
10. 医療法上の許可病床数	1. 一般： 床、 2. 療養： 床、 3. 精神： 床、 4. 感染症： 床、 5. 結核： 床、 6. その他： 床	
11. 看護職員の員数	常勤： 名 非常勤（常勤換算）： 名 計（常勤換算）： 名 医療法による看護職員の標準員数： 名	
12. 11のうち、助産師の員数	常勤： 名 非常勤（常勤換算）： 名 計（常勤換算）： 名	
13. 前年度の年間の分娩件数	分娩件数： 件（うち、帝王切開術数： 件）	
14. 新人研修への他施設の新人助産師の受入れの可否及び現時点における受入予定	1. 可 0. 否	
15. 施設及び看護部門の組織図	* 別途、資料を添付のこと	
16. 看護部門の理念（方針）及び平成18年度の看護部門の目標	理念（方針）： 目標：	
17. 看護部門の業務規定の整備状況	概要：	
18. 助産録及び看護記録の管理体制	概要：	
19. 看護基準及び看護手順の整備状況	概要：	
20. 分べん介助手順、妊婦、産婦、じょく婦及び新生児の健康診査、保健指導基準の整備状況	概要：	
21. 看護記録に関する基準の整備状況	概要：	
22. 看護計画及び看護計画の評価等の状況	概要：	
23. 各部署におけるカンファレンスの実施状況	概要：	
24. 助産師の業務の状況	新生児の管理方法：1. 母児同室 2. 母児異室 3. その他 () 助産師外来の有無：1. 有 0. 無 家庭訪問指導の実施：1. 有 0. 無	

25. 助産師の勤務体制		1. 3交替制 2. 2交替制 3. その他	
26. 看護部門の継続教育に係る組織図		* 別途、資料を添付のこと	
27. 看護部門の継続教育に関する年間教育計画		* 別途、資料を添付のこと	
28. 平成 18 年度の看護部門の継続教育の実施状況		* 別途、資料を添付のこと	
29. 看護部門の継続教育に関する評価及び改善の状況		概要：	
30. 平成 18 度の新人助産師の指導者研修の目標、研修内容、及び評価方法		* 別途、資料を添付のこと	
31. 教育責任者の氏名等		* 様式 3 に記入	
32. 教育担当者及び実地指導者の氏名等		* 様式 4 に記入	
33. 当該研修の定員		名	
34. 図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境の状況	看護学の図書及び雑誌	図書	冊 雑誌 種類
	図書室の利用可能時間	:	~ :
	文献データベース	1. 有 0. 無	
作成責任者の氏名及び連絡先 本申請書の場合に対して図書できる作成責任者について記入してください。	フリガナ	職位	
	氏名	電話番号 () — (内線) (直通電話 () —) e-mail :	

※10 から 12 については、申請日の属する年度の 4 月 1 日現在で記入すること。

新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）研修施設申請書（様式2）

教育委員会委員の氏名等

氏名	職位（職種）	備考
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		
フリガナ		

※委員長、教育責任者については、「備考」欄にその旨を記入すること。

新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）研修施設申請書（様式3）

教育責任者履歴

フリガナ			
氏 名			
施設名			
職 位（職種）			
教育責任者の業務 の専任、兼任の別	専任 ・ 兼任		
所属する看護単位 名			
臨床経験年数	年		
臨床実践における 主な履歴・教育歴	年	月	
看護職員の継続教 育に関する講習会 の受講歴	(例)2001 年〇月〇日～〇月〇日 〇〇講習会（〇〇主催）		

教育担当者、実地指導者名簿

[illegible]

※ 教育担当者については、備考にその旨を記入すること。

「臨床経験年数」欄には、臨床経験年数を年単位で記入すること（1年未満の値数は切り上げ）。

新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）研修実績報告書（様式5）

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

施設名
施設の管理者

印

新人助産師臨床実践能力向上推進事業（指導者研修）について以下のとおり報告いたします。

1. 施設の名称	フリガナ	
2. 施設の所在地	〒 □ □ □ □ □ □ □ □ （ 都・道・府・県 ） 電話：（ ） — FAX：（ ） —	
3. 研修期間	年 月 日 から 年 月 日	
4. 当該研修の定員及び修了者数	名 うち、研修修了者 名	
5. 平成18年度新人助産師の指導者研修の目標、研修内容、評価に関する実績の概要	* 別途、研修プログラムの内容、実施状況等に関する資料を添付のこと	
作成責任者の氏名及び連絡先 本報告書の問合せに対して回答できる作成責任者について記入してください。	フリガナ 氏名	職位 電話番号 （ ） — （内線 ） （直通電話（ ） — ） e-mail: _____